

令和6年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 子や孫が住み続けることのできる、持続可能で魅力あふれるまちを目指した予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など山積する課題を克服し、持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すため「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」による具体的な施策を積極的に推進しています。厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を行うため、新たに策定した「みやま市行政改革プラン」に基づいた取り組みを進め、効果的、効率的な行財政運営を推進してまいります。そのような中、令和6年度予算は、ワンヘルスの推進、ゼロカーボンシティへの更なる取り組み、出産・子育て世代支援事業に重点を置き、その他にも安全・安心なまちづくり、地域公共交通体系の見直し、地域経済の活性化や企業誘致による雇用創出、デジタル地域通貨等を活用したDXの推進など、将来の展望を見据えた施策に積極的に投資していきます。

当初予算額の推移



2 当初予算の規模 210億4,500万円

前年度比較：+10億7,200万円、5.4%増

令和6年度当初予算のハード事業では、みやま柳川IC北側の産業団地造成工事が最終年度となるほか、下庄雨水ポンプ場設備の改修や急傾斜地崩壊対策工事、山川東部格納庫新築工事など、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また南小学校の大規模改修や高田小学校体育館建築工事の着手など学校教育施設整備を推進することとしています。

一方ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業やデマンド交通の導入に向けた実証実験を行うなど、持続可能な公共交通体系の構築を図ります。また、移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金を拡充するほか、こども家庭センターの設置、出産・子育て応援給付金、小中学校給食費助成など、子育て支援の充実と移住定住促進に積極的に取り組むこととしています。また、DX推進計画に基づき、「豊か・快適・便利なみやま市」の実現を目指します。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の減及び定額減税に伴う減が見込まれ 12.1%の減、法人市民税も法人の設備投資等による法人税割額の減が見込まれ 9.7%の減となる見込みです。また、固定資産税も償却資産分が減少し、0.5%の減収となる見込みです。一方で、たばこ税は 1.6%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 1 億 7,845 万円（△4.7%）減の 35 億 8,129 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、7.0%増の 61 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、6.1%増の 61 億 3,100 万円（前年度 57 億 7,900 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員勤勉手当の支給開始等により、1.5%の増となっています。扶助費は、子ども医療費や障がい児支援サービス費の増等により、3.2%の増となっています。また公債費は、令和元年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、12.3%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、産業団地造成工事費や高田小学校体育館建築本体工事費の皆増などにより、18.5%の増となっています。物件費は、バイオマスセンター管理等委託料やごみ収集等運搬委託料の増加などにより、5.9%増となっています。補助費等は、省エネ家電買替促進補助金やマイホーム取得補助金の増などにより、3.4%の増となっています。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、0.1%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、産業団地造成事業の増により商工費が 50.0%の増となっているほか、高田小学校体育館建築・外構等整備工事費の増により教育費が 27.8%の増となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員数	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)	384 (15)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数。

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	10,147,557	9,712,692	434,865	4.5
人件費	3,430,004	3,377,782	52,222	1.5
扶助費	4,505,792	4,366,015	139,777	3.2
公債費	2,211,761	1,968,895	242,866	12.3
物件費	2,878,884	2,719,612	159,272	5.9
補助費等	1,861,294	1,799,477	61,817	3.4
維持補修費	130,530	130,238	292	0.2
繰出金	2,202,353	2,199,437	2,916	0.1
普通建設事業費	3,117,594	2,631,899	485,695	18.5
その他	706,788	779,645	△ 72,857	△ 9.3
合計	21,045,000	19,973,000	1,072,000	5.4

4 市債と基金残高の状況

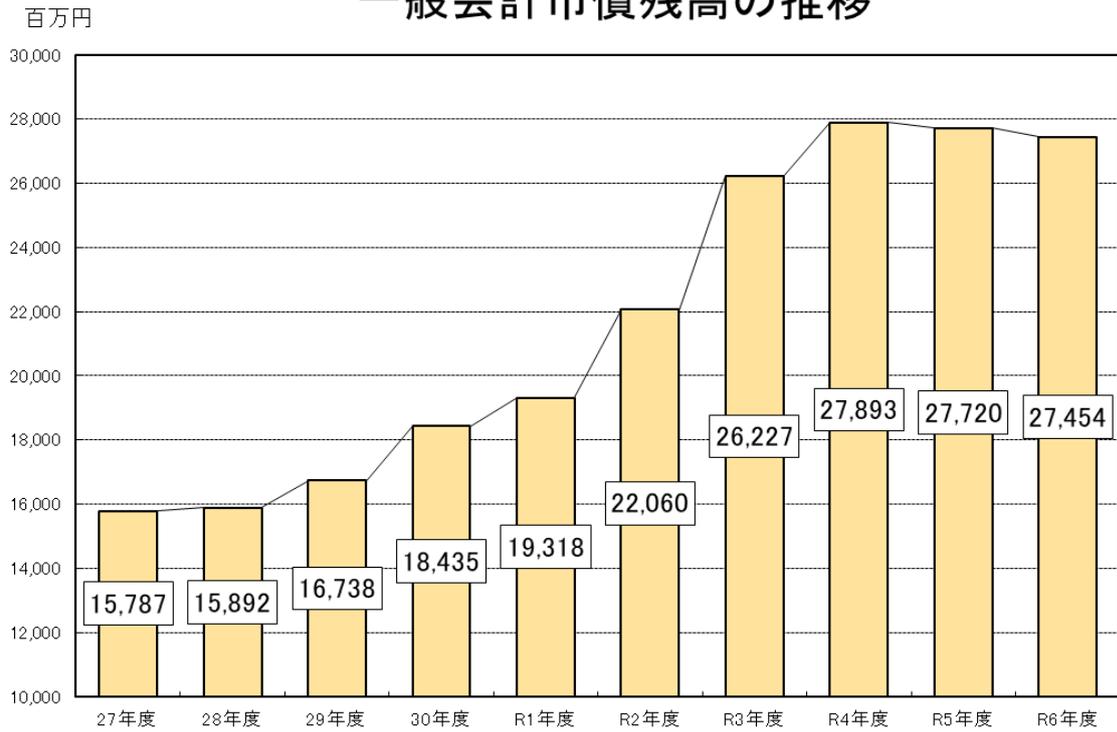
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を3,100万円(対前年度比△60.8%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、統合小学校体育館整備事業やストックヤード整備事業などで12億5,150万円(対前年度比+36.2%)としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業などを予定し、1億1,020万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業を予定し、1億1,500万円としています。市債全体では、18億1,970万円(対前年度比+24.3%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は減少し、274億5,400万円(対前年度比△2億6,600万円、△1.0%)となる見込みです。

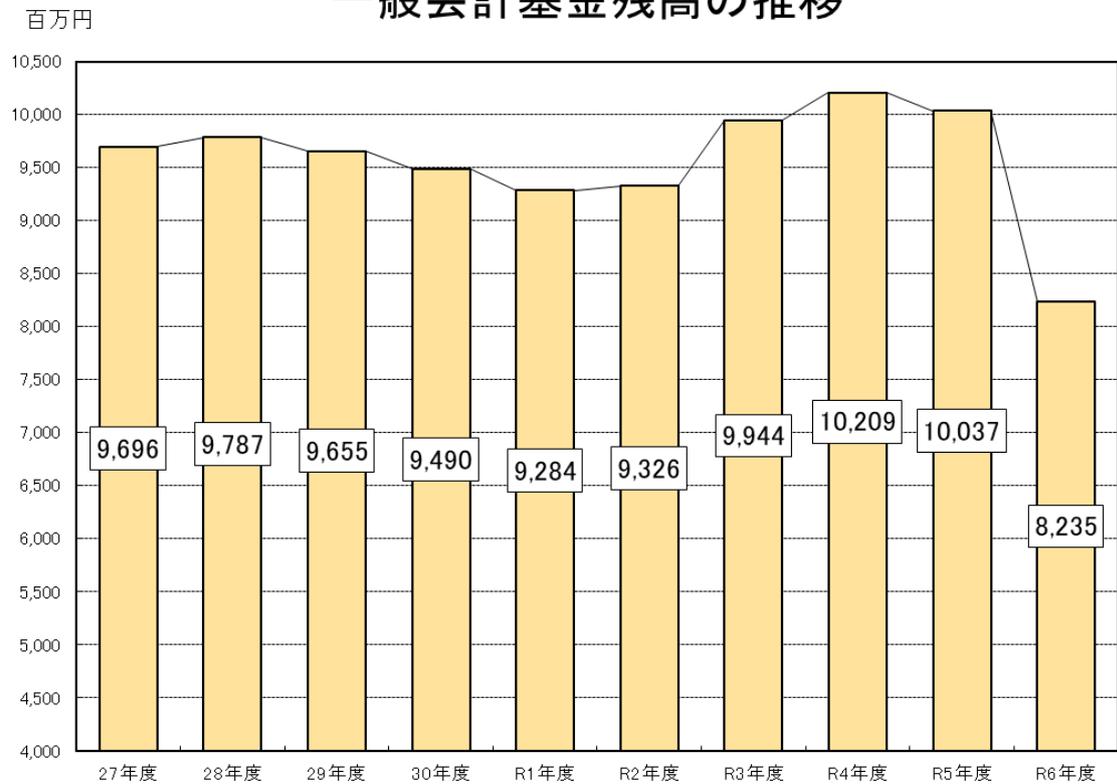
(2) 基金

基金残高は、取り崩し見込額の増加等により、本年も減少傾向となっております。令和6年度は、財政調整基金を14億7,000万円、地域雇用創出基金を3億5,000万円、ふるさとみやま応援基金を2億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は82億3,500万円となる見込みです。このため、前年度と比べると18億200万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



一般会計基金残高の推移



注：令和4年度までは決算、令和5年度は見込み、令和6年度は当初予算。